

論文内容要旨

報告番号	甲 総 第 9 号	氏名	古川 明美
学位論文題目	持続可能な高齢化社会の介護予防に関する研究 —徳島県の事例より—		
<p>内容要旨</p> <p>わが国が直面する少子高齢化に対し、持続可能な高齢化社会の構築をいかなる手法によって達成するかについて現状の分析を踏まえつつ検討を行った。</p> <p>第1章では、わが国の社会保障制度については、1960年代をもとに策定されたが、その後、医療技術の進歩や家族構成の変容によって、高齢化社会を迎え、国や自治体の財政状況は逼迫している。医療技術の進歩・改善により、高齢者の寿命が延伸し、人口構造が大きく変容した。2000年から社会全体で高齢者を支える仕組みに介護保険制度が開始された。全国統一した方法で行われているが、要介護認定が地域ごとに差異が生じている。その要介護認定率の要因に各自自治体の財政状況が影響を与えている実証分析をした既存研究がある。しかし、財政状況だけではなく、それぞれの地域が抱える高齢者人口や介護施設の状況も影響を与えている。</p> <p>第2章では、この点に着目し徳島県内の市町村データを用いて要支援・要介護認定率に与える要因分析を行った。説明変数として、介護施設収容定員率、居宅サービス事業所比率、後期高齢化率、徳島市ダミーを用い、被説明変数である要支援・要介護認定率で回帰させた回帰分析では、要介護度を「軽要介護度」、「中要介護度」、「重要介護度」別に認定率の推定を行い、後期高齢者率は「軽要介護度」認定率を低下させるものの、「中要介護度」および「重要介護度」の認定率を押し上げる要因であることが明らかになった。「全要介護度」では、後期高齢化率が増えることで、居宅サービス事業所比率や介護施設収容定員率の回帰係数が正の値をとる結果を得た。</p> <p>第3章では、高齢者の残存歯数に寄与する要因について、徳島県美馬市の65歳以上高齢者の残存歯数と社会関連性指標および日常習慣との関連性を検証した。徳島県美馬市の65歳以上の高齢者に対してアンケート調査を行い、その集計したデータの中で被説明変数を残存歯数とし、最小二乗法で分析した。回帰分析の結果、「年齢」は後期高齢者になるほど残存歯数が減少し、社会関連性指標の項目では「新聞の購読」で有意な結果が得られ、社会関連性指標の「地域社会への関心」が高い高齢者ほど残存歯数が多いことが明らかになった。さらに、日常習慣では、「喫煙習慣」有りの高齢者は残存歯数が少ない結果が得られた。地域別では、木屋平の高齢者は他の地域の高齢者より、残存歯数が少ない結果について美馬市の4町において地域差がみられた。</p> <p>第4章では、健康寿命の延伸策として期待されている「高齢者サロン」に着目した分析を行った。今後も少子高齢化の傾向が続くと予想されるわが国において持続可能な高齢化社会を達成するには、高齢者の寿命よりも高齢者が健康で生活を送ることができる年齢、すなわち、健康寿命の延伸が求められる。そこで「高齢者サロン」活動によって高齢者の健康寿命の延伸を図る。小松島市の「高齢者サロン」に着目し、活動を阻害する要因について分析した。小松島市の「高齢者サロン」活動の低調が、アクセスビリティにあるとの仮説を設定し、空間的な側面から分析を行った。その結果、公共施設（集会所、公民館）で高齢者サロンの設置することが有効であることがわかった。</p> <p>介護予防の目的には介護を受けずに自立した生活を送ることのみならず、要介護度の重度を軽度にもすることも期待できる。わが国が迎える高齢化社会の持続可能性を保持するために必要不可欠になるであろう。今後は、高齢者が行政等に依存せず生活を遂行することができる社会が必要とされ、そのためには高齢者が健康かつ社会での依存意識を見出すことがこれまで以上に求められる。高齢者が自ら社会参加ができる環境づくりを住民の力を活かし整備し、そして高齢者は積極的な社会参加することが、介護予防の処方箋として期待できるであろう。</p>			

論文審査の結果の要旨

報告番号	甲 総 第 9 号	氏 名	古川 明美
審査委員	主 査 上野加代子 副 査 土屋 敦 副 査 内藤 徹		
学位論文題目	持続可能な高齢化社会の介護予防に関する研究 —徳島県の事例より—		
<p>審査結果の要旨</p> <p>本学位請求論文は、日本学術会議の協力学術研究団体である『日本歯科医療管理学会雑誌』に査読論文として掲載された主論文 1 本、『徳島文理大学研究紀要』および『日本看護学会論文集 地域看護』掲載の副論文 2 本を主軸にして、加筆修正されたものである。</p> <p>第 1 章では、徳島県市町村のデータを用いて少子高齢化が進む地区に対して分析を試み、高齢化社会の持続可能性に対する政策的な処方箋を提示することが研究目的であることが記されている。そして、ソーシャル・キャピタル（「社会関係資本」）や社会とのかかわりを定量的に測る指標として用いられる「社会関連性指標」の先行研究における、本論文の学術的な位置づけが示されている。</p> <p>第 2 章では、徳島県内の市町村レベルのデータを使用し、介護環境の差異が要支援・要介護認定率にどのような影響を与えるかについて定量分析を行い、要支援・要介護認定率に有意に影響を与える要因（後期高齢化率、居宅サービス事業所比率、徳島市ダミー）を取り出している。</p> <p>第 3 章は、学位請求者が実施した徳島県美馬市の 65 歳以上の高齢者への日常習慣・環境に関する実態調査がもとになっている。日常介護予防のなかに組み込まれている「口腔機能の改善」に着目し、残存歯数が認知機能ならびに身体機能維持に影響を及ぼすといった先行研究の知見を踏まえ、残存歯数にプラスに作用する要因として新聞の購読等がデータから示されている。</p> <p>第 4 章においては、高齢者サロンの最適な配置場所と居住地からの距離の重要性に着眼点を置き、徳島県小松島市の高齢者サロンの立地情報を、ポロノイ分割によって各サロンがカバーする領域を明らかにしたうえで、高齢者サロンの参加阻害要因の是正に向けた公民館の活用という具体的な方策を提示している。</p> <p>本研究は、高齢化に伴う問題には、地区ごとの特性に合わせた対策が必要であること、高齢者の社会参加のため絶対数が少ない高齢者サロンに既存の公共施設を併用利用することで、利用促進の阻害要因であるアクセシビリティの問題を解決できる可能性があること等々、介護予防に関して有効な具体的知見をデータから引き出すことに一定の成功を収めている。社会保障の 21 世紀モデルへの転換という政策課題が各都道府県市町村に課せられているなか、このような県・市町村での evidence based 研究の意義は非常に大きいものと判断される。本研究は、徳島においては、その嚆矢であると位置づけられる。</p> <p>以上、本論文は、総合科学教育部の博士論文として一定の水準に達するものであり、博士（学術）の学位に相当するものと考えられる。</p>			